



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月27日

上場会社名 今村証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7175 URL <http://www.imamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 今村九治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉田栄一 (TEL) 076-263-5222
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,044	△11.0	2,029	△11.0	253	△42.2	268	△39.1	169	△44.4
28年3月期第3四半期	2,295	△9.6	2,280	△9.7	437	△38.8	441	△38.0	304	△30.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益							
	円 銭		円 銭							
29年3月期第3四半期	63.58		—							
28年3月期第3四半期	114.32		—							

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
29年3月期第3四半期	15,585	7,426	47.6	2,791.82	672.5
28年3月期	12,366	7,238	58.5	2,721.16	684.0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 7,426百万円 28年3月期 7,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期末の配当予想額は未定であります。

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を開示いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	2,660,000株	28年3月期	2,660,000株
29年3月期3Q	55株	28年3月期	55株
29年3月期3Q	2,659,945株	28年3月期3Q	2,659,964株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあるため、業績予想の開示を行っておりませぬ。このため、配当予想についても開示を行っておりませぬ。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 参考資料	9
(1) 受入手数料の内訳	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	10
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 損益計算書の四半期推移	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善等景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国を始めとする新興国経済の減速による影響に加え、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙後の政策動向に対する懸念等先行き不透明な状況が続いております。

株式市場においては、16,100円台からスタートした日経平均株価（終値）は、4月下旬に17,500円台まで上昇した後に急落し、5月末に17,200円台まで回復したものの6月に入ると軟調な展開となりました。6月下旬に英国の欧州連合（EU）離脱が決まると円の独歩高となり、ドル円相場は一時100円を割り2年7か月ぶりに99円台まで上昇しました。日本株はこの円高急進をうけ大幅に下落し、14,952円と1年8か月ぶりの安値を付けました。その後、株価は底堅い動きとなったものの膠着感の強い展開となり、日経平均株価は主に16,000円台後半で推移しました。11月の米大統領選挙において事前の大方の予想を覆しトランプ氏が当選すると相場は一変しました。トランプ氏優勢が伝わると日経平均株価は一時急落しましたが、トランプ氏の財政政策に対する期待から米国株価が上昇したことや円安ドル高が進んだこと等を背景にすぐに切り返しその後は上昇基調で推移しました。12月に入っても為替市場で円安が進んだことから業績見通しの上方修正が相次ぎ、日本の株式市場は続伸しました。ドル円相場は118円台と10か月ぶりの安値を付け、日経平均株価は19,400円台と年初来高値を更新、当第3四半期累計期間は19,114円で引けました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として前期に引き続き株式売買の推進に努めました。「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供も行い、NISA（少額投資非課税制度）及びジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の口座開設等により顧客層拡大に努めました。また、10月に上場した九州旅客鉄道の売出しに際しては、当社が地盤とする北陸3県では唯一引受証券会社として参加しました。このほか、顧客の多様なニーズに応えるため、債券においては他社株転換条項付円建社債をはじめ、外貨建債券、福井県債、北陸電力債等も販売し、投資信託においてはロボット戦略世界分散ファンド、ワールド・リート・オープン、グローバル・ロボティクス株式ファンド等をはじめ多種類の投資信託を販売いたしました。なお、当社は平成29年4月竣工の予定で富山市本町に新店舗を建設しており、新店舗開設に備え富山支店開設準備室を新設し富山県東部地区における営業力の強化をはかっております。

その結果、当第3四半期累計期間の営業収益は、20億44百万円（前年同期比11.0%減）、純営業収益は20億29百万円（同11.0%減）、経常利益は2億68百万円（同39.1%減）、四半期純利益は1億69百万円（同44.4%減）となりました。

当第3四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

(受入手数料)

当第3四半期累計期間の受入手数料の合計は19億70百万円（前年同期比12.2%減）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は8億50百万円（同7.6%減）となりました。受益証券を含めた委託手数料の合計は、8億69百万円（同8.4%減）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、6億78百万円（同13.9%減）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、85百万円（同70.6%減）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は、3億37百万円（同55.5%増）となりました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は、44百万円（前年同期比297.7%増）となりました。

(金融収支)

金融収益が29百万円（前年同期比28.3%減）、金融費用が14百万円（同8.5%減）となった結果、差し引き金融収支は15百万円（同40.2%減）となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、17億76百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ32億19百万円増加し、155億85百万円となりました。

現金・預金が21億60百万円、預託金が13億2百万円それぞれ増加し、信用取引資産が8億95百万円減少したこと等により流動資産は26億73百万円増加し、124億35百万円となりました。固定資産は5億45百万円増加し、31億50百万円となりました。

(負債)

預り金が30億61百万円増加し、信用取引負債が81百万円減少したこと等により負債合計は30億31百万円増加し、81億59百万円となりました。

(純資産)

利益剰余金が1億42百万円増加し、評価・換算差額等が45百万円増加したこと等により純資産は1億87百万円増加し、74億26百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、投資家の皆様の投資判断に有用な業績予想を行うことが困難であるため、業績予想を開示しておりません。

これに代えて、四半期及び通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,648,798	5,809,691
預託金	2,627,808	3,930,133
顧客分別金信託	2,600,000	3,900,000
その他の預託金	27,808	30,133
約定見返勘定	2,523	42,433
信用取引資産	3,030,763	2,135,097
信用取引貸付金	2,950,279	2,057,253
信用取引借証券担保金	80,484	77,844
募集等払込金	39,840	152,669
短期差入保証金	203,323	208,787
前払費用	18,490	20,718
未収収益	71,071	55,410
繰延税金資産	54,062	41,739
その他の流動資産	65,953	39,510
貸倒引当金	△851	△635
流動資産計	9,761,785	12,435,557
固定資産		
有形固定資産	1,900,796	2,389,201
建物(純額)	952,159	1,057,994
器具備品(純額)	127,530	135,203
土地	808,156	956,099
リース資産(純額)	2,168	—
建設仮勘定	—	239,904
その他	10,783	—
無形固定資産	23,199	22,261
ソフトウェア	13,760	11,733
電話加入権	9,438	9,438
その他	—	1,088
投資その他の資産	680,575	738,780
投資有価証券	640,243	705,607
従業員に対する長期貸付金	520	204
長期差入保証金	6,501	6,086
長期前払費用	670	177
その他	32,641	26,706
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	2,604,571	3,150,242
資産合計	12,366,357	15,585,800

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	21	39
デリバティブ取引	21	39
信用取引負債	1,499,881	1,418,595
信用取引借入金	1,414,832	1,312,940
信用取引貸証券受入金	85,049	105,655
預り金	2,365,212	5,426,465
顧客からの預り金	1,978,618	4,385,584
その他の預り金	386,594	1,040,881
受入保証金	479,011	547,288
リース債務	1,992	—
未払金	61,802	49,055
未払費用	25,559	33,655
未払法人税等	8,088	52,253
賞与引当金	176,870	106,740
役員賞与引当金	31,560	22,840
流動負債計	4,649,999	7,656,933
固定負債		
リース債務	283	—
繰延税金負債	128,273	147,685
退職給付引当金	1,781	3,469
役員退職慰労引当金	329,761	338,566
固定負債計	460,099	489,721
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	17,177	12,092
商品取引責任準備金	956	956
特別法上の準備金計	18,133	13,049
負債合計	5,128,232	8,159,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,200,000
繰越利益剰余金	593,028	535,545
利益剰余金合計	5,718,028	5,860,545
自己株式	△98	△98
株主資本合計	6,932,080	7,074,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306,044	351,498
評価・換算差額等合計	306,044	351,498
純資産合計	7,238,124	7,426,095
負債・純資産合計	12,366,357	15,585,800

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
受入手数料	2,243,324	1,970,516
委託手数料	949,325	869,508
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	787,351	678,164
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	289,483	85,159
その他の受入手数料	217,164	337,683
トレーディング損益	11,071	44,034
金融収益	41,077	29,456
営業収益計	2,295,473	2,044,007
金融費用	15,455	14,144
純営業収益	2,280,017	2,029,862
販売費・一般管理費		
取引関係費	184,650	170,231
人件費	1,346,015	1,291,712
不動産関係費	68,572	55,779
事務費	46,747	41,555
減価償却費	82,138	84,788
租税公課	29,204	37,237
その他	84,859	95,421
販売費・一般管理費計	1,842,188	1,776,726
営業利益	437,828	253,136
営業外収益	11,157	15,781
営業外費用	7,565	310
経常利益	441,420	268,607
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	—	5,084
特別利益計	—	5,084
特別損失		
固定資産除売却損	1,338	4,306
金融商品取引責任準備金繰入れ	2,057	—
商品取引責任準備金繰入額	0	0
特別損失計	3,396	4,306
税引前四半期純利益	438,024	269,385
法人税、住民税及び事業税	79,007	88,443
法人税等調整額	54,924	11,825
法人税等合計	133,932	100,268
四半期純利益	304,091	169,116

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

当社の事業は、投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 参考資料

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
委託手数料	949,325	869,508	△8.4%	1,204,769
(株 券)	(920,282)	(850,615)	(△7.6)	(1,164,749)
(受益証券)	(29,043)	(18,893)	(△34.9)	(40,020)
引受け・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の 手数料	787,351	678,164	△13.9	910,083
(株 券)	(536)	(1,234)	(130.1)	(1,350)
(債 券)	(786,814)	(676,930)	(△14.0)	(908,733)
募集・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の取 扱手数料	289,483	85,159	△70.6	318,144
(株 券)	(10)	(—)	(—)	(10)
(債 券)	(5,709)	(63)	(△98.9)	(5,716)
(受益証券)	(283,764)	(85,095)	(△70.0)	(312,418)
その他	217,164	337,683	55.5	279,702
(株 券)	(5,311)	(3,876)	(△27.0)	(7,310)
(債 券)	(15)	(32)	(118.0)	(32)
(受益証券)	(146,317)	(116,751)	(△20.2)	(192,318)
(そ の 他)	(65,520)	(217,022)	(231.2)	(80,041)
合 計	2,243,324	1,970,516	△12.2	2,712,699

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	926,140	855,726	△7.6%	1,173,420
債券	792,538	677,026	△14.6	914,481
受益証券	459,124	220,740	△51.9	544,756
その他	65,520	217,022	231.2	80,041
合 計	2,243,324	1,970,516	△12.2	2,712,699

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	3,145	4,590	45.9%	6,420
債券	6,594	37,582	469.9	10,307
その他	1,330	1,861	39.9	1,794
合 計	11,071	44,034	297.7	18,521

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:千円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
株券	103,794,529	95,919,753	△7.6%	130,116,223
(受託)	(102,116,999)	(94,426,791)	△7.5	(127,916,923)
(自己)	(1,677,529)	(1,492,961)	△11.0	(2,199,300)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:千円)

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減率	前事業年度
引受高	株券(金額)	51,915	53,144	2.4%	65,404
	債券(額面金額)	24,066,165	18,408,362	△23.5	28,385,235
募集・売出しの取扱高	株券(金額)	52,191	53,144	1.8	65,680
	債券(額面金額)	24,097,995	18,423,422	△23.5	28,418,465
	受益証券(額面金額)	67,268,289	46,403,372	△31.0	79,813,571

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前第3四半期 会計期間末	当第3四半期 会計期間末	前事業年度末
基本的項目(千円)		(A) 7,000,971	7,074,596	6,905,480
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	348,367	351,498	306,044
	金融商品取引責任準備金等	17,866	13,049	18,133
	一般貸倒引当金	853	635	851
	(B)	367,086	365,183	325,029
控除資産(千円)		(C) 2,080,261	2,540,237	2,056,019
固定化されていない自己資本(千円) (A) + (B) - (C)		(D) 5,287,796	4,899,543	5,174,490
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	113,169	116,498	103,215
	取引先リスク相当額	69,330	51,237	69,154
	基礎的リスク相当額	601,428	560,779	584,075
	(E)	783,928	728,515	756,446
自己資本規制比率(%) (D) / (E) × 100		674.5	672.5	684.0

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：千円)

	前第3四半期 会計期間	前第4四半期 会計期間	当第1四半期 会計期間	当第2四半期 会計期間	当第3四半期 会計期間
	自27.10.1 至27.12.31	自28.1.1 至28.3.31	自28.4.1 至28.6.30	自28.7.1 至28.9.30	自28.10.1 至28.12.31
	金額	金額	金額	金額	金額
営業収益					
受入手数料	631,492	469,374	591,285	603,881	775,349
委託手数料	277,522	255,443	300,900	235,210	333,398
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	235,848	122,732	166,513	221,218	290,432
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	54,108	28,661	17,707	25,834	41,617
その他の受入手数料	64,012	62,538	106,164	121,617	109,901
トレーディング損益	4,126	7,450	10,089	16,392	17,553
金融収益	12,363	12,960	11,064	9,418	8,973
営業収益計	647,982	489,786	612,439	629,691	801,876
金融費用	4,423	5,082	5,088	4,120	4,935
純営業収益	643,558	484,704	607,351	625,570	796,940
販売費・一般管理費					
取引関係費	70,722	66,306	60,898	52,576	56,756
人件費	433,840	400,976	428,284	417,370	446,057
不動産関係費	25,455	19,366	17,916	20,407	17,455
事務費	14,812	17,574	14,161	13,208	14,185
減価償却費	28,771	30,305	26,409	28,906	29,473
租税公課	10,187	6,692	9,224	17,216	10,795
その他	27,526	31,235	31,552	31,357	32,510
販売費・一般管理費計	611,315	572,457	588,447	581,044	607,234
営業利益又は営業損失(△)	32,243	△87,753	18,904	44,525	189,706
営業外収益	4,616	1,033	5,785	1,540	8,455
営業外費用	2,480	2,111	3,279	△479	△2,490
経常利益又は経常損失(△)	34,379	△88,831	21,409	46,545	200,652
特別利益	—	—	5,084	—	—
特別損失	106	339	1,087	477	2,742
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	34,272	△89,170	25,407	46,067	197,910
法人税、住民税及び事業税	△39,436	2,552	1,532	36,599	50,311
法人税等調整額	47,389	△22,832	5,637	△14,756	20,944
法人税等合計	7,952	△20,279	7,170	21,843	71,255
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	26,320	△68,890	18,236	24,224	126,654